

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

内閣官房こども家庭庁設立準備室

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	関係行政機関やNPO等民間団体との連携体制の整備、子供の居場所づくり等の子供の貧困対策を実施する地方公共団体を地域子供の未来応援交付金により支援する。	296の内数	2,257の内数
成育基本法を踏まえた「健やか親子21」による母子保健活動の推進	成育基本法の趣旨を踏まえつつ、「健やか親子21(第2次)」(21世紀の母子保健の取組の方向性を提示すると同時に、目標値を設定し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画)による母子保健活動の推進を行う。	34	39
子どもの生活・学習支援事業	放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに対し、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行い、ひとり親の家庭の子どもの生活向上を図る自治体の取組を支援する。	16,214の内数	17,316の内数

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

内閣府

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	リスクコミュニケーションの実施 意見交換会の開催や年誌の発行等を行い、食品安全委員会が行うリスク評価に関する科学的情報について、分かりやすく解説し国民一般に対して提供を行う。	24	24

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

消費者庁

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
食品ロス削減に係る取組	食品ロスを削減することの重要性について、理解と関心を増進できるよう、資材の提供、教育、普及啓発を推進する。また、食品ロスに関する実態、先進的な取組や優良事例等を広く提供できるよう、情報収集や調査等を実施する。	42	58
消費者安全に関する啓発の推進	食品に係るリスクコミュニケーションの実施 食品の安全に関して、消費者が正しい情報に基づき適切な消費行動が出来るよう、消費者の関心が高いテーマを取り上げた意見交換会等を実施する。	63の内数	92の内数
「倫理的消費(エシカル消費)」普及・啓発活動	地方公共団体や民間団体によるエシカル消費に関する普及活動の調査等を実施するとともに、各種イベント等への積極的な参画や情報発信の取組を強化する。	17	43

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

総務省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進支援事業	子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施する。 モデル事業の取組事例やノウハウの横展開を進めるためのセミナーを開催する。	18	18

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

外務省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金(任意拠出金)	国連世界食糧計画(WFP)への拠出を通じて国際的な連携・交流の促進及び飢餓や栄養不足の問題等に関する情報提供を行う。	540の内数	640の内数
在外公館文化事業	在外公館が管轄地域における要人との人脈形成、対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として主催(共催)する総合的な日本文化の発信事業。	199の内数	238の内数
日本事情発信資料の作成	日本食や日本の食文化の紹介も含めた海外向け日本事情発信誌や映像資料を作成する。	78の内数	81の内数
国際連合食糧農業機関分担金(FAO)	国連食糧農業機関(FAO)に対して分担金を拠出することにより、同機関が実施する食品の安全や栄養改善に関する事業や調査分析、情報収集等の取組へ貢献する。	4,567の内数	5,011の内数

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

文部科学省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
学校給食地場産物使用 促進事業	学校給食における地場産物・有機農産物の使用に当たっての課題解決に資するため、学校側や生産・流通側の調整役としての仕組みづくりを担うコーディネーターの配置に必要となる経費や、地場産物等の大量調理に当たり必要となる備品の購入に係る経費、学校で地場産物等に係る指導を行うために必要となる生産者側の人材派遣等の経費等を支援する。	46	49
食に関する健康課題対策 支援事業	栄養教諭の食に関する個別指導力を一層向上させるため、個別指導の重要性や手法等についての研修会を実施するほか、個別指導の経験豊富な指導主事等を学校に派遣し、個別指導に必要とされる資質・能力を身につけられるよう、栄養教諭に対して指導・助言を行う。	-	38
家庭教育支援基盤構築 事業	地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チーム等による保護者への、子供の生活習慣や食育を含む学習機会の提供など、地域の実情に応じた家庭教育支援の取組を推進する。	75の内数	125の内数
「早寝早起き朝ごはん」 フォーラム事業・推進校事 業	国立青少年教育振興機構と連携・協力し、「早寝早起き朝ごはん」国民運動を促進するための地域のフォーラム事業、中高生の基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図るための推進校事業を実施する。	- (国立青少年教育振興機構の 予算で実施)	- (国立青少年教育振興機構の 予算で実施)
学校施設環境改善交付 金(学校給食施設整備)	学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要となる学校給食施設の整備に対する補助を行う。	68,834の内数	210,380の内数
伝統文化親子教室事業	次代を担う子供たちに対して、伝統文化等に関する活動を、計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化を将来にわたって確実に継承し、発展させるとともに、子供たちの豊かな人間性を涵養する。	1,489の内数	3,069の内数
現代型食生活のための食 品成分情報取得・活用強 化事業	日本食品標準成分表に関して、現代型食生活を踏まえた収載食品の追加・更新等に係る調査及び食品成分データベースを基本としたオープンデータの利活用のためのシステム化調査等を行う。	72の内数	128の内数
国民文化祭	観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典を実施し、各種の文化活動を全国規模で発表、共演、交流する場を提供するとともに、文化により生み出される様々な価値を文化の継承、発展及び創造に活用し、一層の芸術文化の振興に寄与する。	259の内数	259の内数

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

厚生労働省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
国民健康づくり運動の推進(「健康日本21(第二次)」)	平成25年度からの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」について、国民の自主的な参加による国民運動として、普及推進を図るとともに、国民の身体状況や食生活等の状況を明らかにする国民健康・栄養調査の実施、最新の科学的根拠に基づく食事摂取基準の策定など、健康増進の総合的な推進を図る。	775	809
8020運動・口腔保健推進事業	都道府県が実施する歯の健康づくりのために行われる地域の実情に応じた歯科保健医療事業の円滑な推進を支援する。	811の内数	1,131の内数
食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進	食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者などへの積極的な情報の提供や双方向の意見交換を行う。	9	9

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

農林水産省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
消費・安全局交付金のうち 地域での食育の推進	第4次食育推進基本計画に掲げられた目標達成に向けて、地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を重点的かつ効率的に推進する。また、これまでの都道府県を通じた地域の食育活動の支援に加え、広域の食育の取組についても支援する。	2,041の内数	3,605の内数
食育活動の全国展開事業 委託費	第4次食育推進基本計画に基づき食育推進全国大会の開催や、持続可能な食を支える食育を推進するための消費者の意識・行動変容につながる事例を創出する実証事業等を行うことで、食育の全国展開を図る。	67	87
水産バリューチェーン事業 のうち流通促進・消費等拡大 対策事業	加工・流通業者等が、連携して販路開拓等の様々な課題に対処する取組等を支援。併せて、消費者への魚食普及を推進する取組を支援する。	591の内数	1,003の内数
農山漁村振興交付金のうち 農山漁村発イノベーション 対策	農山漁村が持つ豊かな自然や「食」等、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し新事業や付加価値を創出する農山漁村発イノベーションを推進する取組を支援する。	9,752の内数	13,777の内数
ニッポンフードシフト総合 推進事業	近年の食料供給情勢の変化等を踏まえつつ、食と環境を支える農業・農村への国民の理解と共感・支持を得るため、メディア・SNS等を活用したストーリー性のある情報発信を展開するとともに、首都圏・地方におけるシンポジウム・フェアを開催する。	100	231
地域食品産業連携プロ ジェクト推進事業	地域の農林水産物を有効活用するため、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が、それぞれの経営資源を結集するプラットフォームを設置して、地域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築を支援します。	192	200
みどりの食料システム戦 略推進総合対策のうち フードサプライチェーンの 環境配慮見える化推進事 業	温室効果ガスの削減や生物多様性の保全に向けては、生産から消費に至るフードサプライチェーンの各段階が協働し、投資家や消費者の理解を得ながら進めていく必要があることから、環境負荷低減の「見える化」や、消費者を含むステークホルダーの理解と行動変容の促進に向けた取組を実施する。	837の内数	3,000の内数
みどりの食料システム戦 略推進交付金のうち有機 農業産地づくり推進	地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の生産から、学校給食等での利用など消費まで一貫し、事業者や地域内外の住民を巻き込んで推進する取組を支援する。	837の内数	3,000の内数
みどりの食料システム戦 略推進総合対策(有機農 業推進総合対策事業)の うち国産有機農産物等バ リューチェーン構築推進事 業	小売り等の事業者と連携した国産有機食品の需要喚起や消費者への情報発信を促すための民間事業者への研修等の取組を支援する。	837の内数	3,000の内数

農林水産省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産飼料資源生産利用拡大対策	国産飼料の着実な利用拡大により、飼料自給率の向上を図り、力強い畜産経営を確立するため、食品残さ等の未利用資源や新たな飼料資源を飼料として利活用するための体制構築・実証の取組を支援する。	438の内数	947の内数
食品ロス削減総合対策事業のうち食品ロス削減等推進事業	事業系食品ロスの半減目標の達成に向け、民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る新規課題等の解決に必要な経費を支援する。また、フードバンクの役割の重要性の高まりを踏まえ、スタートアップ団体や広域連携等の先進的な取組を行う団体への支援に加え、食品受入れ・提供の拡大を図る団体、栄養バランスのとれた食品提供を拡大する取組を行う団体を支援する。	117	148
みどりの食料システム戦略推進交付金のうちバイオマス地産地消対策	メタン発酵後の残渣をバイオ液肥等として地域で有効利用するための取組を支援する。	837の内数	3,000の内数
マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業のうち訪日外国人対応による輸出促進連携支援事業	日本の食・食文化の魅力でインバウンドの回復・増大を図り、これを農林水産物・食品の輸出につなげる好循環の構築に向けた取組を支援するとともに、新たな需要の開拓のため、訪日外国人及び海外消費者を中心に関心が高まっている日本の食・食文化について、より高付加価値な情報の整理・発信等に向けた取組を支援する。	80の内数	103の内数

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

経済産業省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
ヘルスケア産業基盤高度化推進事業	健康経営の推進・発展 企業が従業員の健康に経営的視点から取り組む、健康経営を発展させる。具体的には、健康経営に係る顕彰制度の推進とともに、健康経営の効果検証等を行い、健康経営のすそ野拡大及び質的向上を図り、健康への投資を促進する。	750の内数	950の内数

※令和4年度予算額は補正後予算額。

令和5(2023)年度食育関連予算概算要求額

環境省

事業名	施策の内容	令和4年度 予算額 (百万円)※	令和5年度 概算要求額 (百万円)
食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R促進事業費	<p>学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の実施等について、地方自治体を支援する。</p> <p>学校において食育・環境教育を実施することは給食の食べ残し等の食品ロスの削減に資すると考えられ、食品ロス削減に関する普及啓発の観点からも、学校において食品ロス削減に係る取組を行うことは重要である。このため、学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の推進策の検討や食品ロス削減の取組の普及啓発を行い、その効果検証を行う地方自治体を支援する。</p>	127の内数	183の内数

※令和4年度予算額は補正後予算額。